

誠実に・着実に・皆様とともに

# 西山かずみ

市議会活動報告

会報：第20号

教育福祉常任委員会 委員

議会運営委員会 委員

議会改革推進検討委員会 委員長

災害等対策推進特別委員会 委員

ごあいさつ

日に日に風の冷たさを感じる今日この頃、皆様にはいかがお過ごしでしょうか。本市において新型コロナウイルス感染症は、今のところ沈静化の様相を示してはおりますが、皆様には、冬に向かって油断することなく第6波に対する備えをお願いいたします。

令和3年10月定例会は、9月5日に執行されたいわき市長選の関係により、例年より約1か月遅れの10月21日から11月5日まで16日間の日程で行われました。私は、一般質問の初日に登壇し、初当選

した内田広之市長に対して、選挙公約に掲げた産業・農林水産業・観光振興の考えをこれからの市政にどのように反映させていくのか、質問いたしました。

市長と市議、立場は違いますが、同じ地域の同志として、市民の皆様の安全・安心、そして市政進展のためにしっかりと意見をぶつけながら切磋琢磨していきたいと考えております。10月定例会が閉会いたしましたので、説明責任の一環として市政報告をさせていただきます。

## 国際教育研究拠点への取組みについて

2014年の9月定例会で、「イノベーション・コースト構想」について、質問をいたしました。相双地域に隣接し、首都圏にも近い地理的特性、既存の産業集積を生かした新たな産業創出や復興関係者の研究・居住空間を提供する「ゲートウェイ」の役割を担うことなど、しっかりと主張していくという市の考えを聞きました。構想が着実に進んでいく中、本市がさらに連携を図っていくためには、あらためて福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想への取組みの現況はどのようなものか伺います。

【答弁】総合政策部長 福島イノベーション・コースト構想に基づきながら、産業の振興・集積に向け様々な取組みが進められております。まず、常磐共同火力勿来発電所における高効率の石炭ガス化複合発電、いわゆるIGCCが整備・稼働していることや、風力発電に代表されるエネルギー産業の集積が進められ、地域復興実用化開発等促進事業により、地元企業の研究開発支援の取組みが促進されております。さらに、風力産業を浜通りの基幹産業へ発展させるための人材育成に向け、東京大学先端科学技術研究センターと連携し、福島工業高等専門学校においては、長期間にわたる廃炉を担う人材を育成するための高度な教育プログラムが実施されるなど様々な取組みが展開されているところであります。

これから動き出す「国際教育研究拠点」は、主な研究分野として、ロボット分野、農林水産業分野、エネルギー分野、放射線科学分野、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信を想定し、令和3年秋までには、国立研究開発法人を軸に関係省庁会議内で検討を進め、令和3年度内には基本構想を策定することとされています。さらに、この基本構想を踏まえ、令和4年度以降、新拠点の具体的設計や建設運営等を順次実施すること。本市も、この動きにしっかりと連動し活動を進めていかなければならないと思います。本市は、国際教育研究拠点の誘致に対する取組みを、どのように行っていくのか伺います。

【答弁】総合政策部長 国際教育研究拠点につきましては、令和2年12月の国の復興推進会議において、「避難指示が出ていた地域への立地を基本として選定する」として整理がなされています。現在、国が拠点の基本構想を今年度内に策定し、その機能を十分に発揮し、浜通り地域全体の振興発展に寄与するため地元企業の参画、担い手となる地域人材の育成が不可欠であると認識しております。このようなことから、本市の多様な産業基盤や交通アクセスなどの都市基盤のほか、福島工業高等専門学校をはじめとした高等教育機関など、様々な既存の地域資源を、しっかりと活用していく枠組みを構築するよう国や県に対し、様々な機会に申し上げてまいりました。引き続き、こうした本市の強みと拠点との連携が確かなものとなるよう、国や県に対し、本市の考えをしっかりと伝えてまいりたいと考えております。

## 令和3年10月定例会

これから着実に取組みを行っていくには、基本構想に掲げる研究分野がかなり多く、拠点設置自治体だけでは活動が制限されてしまう恐れもありますので、県や相双地域自治体との連携が欠かせないと考えます。そこで、国際教育研究拠点整備に向け、県及び相双地域自治体と、どのように連携していくのか伺います。

【答弁】総合政策部長 国際教育研究拠点は、浜通り全体の復興を成し遂げるための象徴となるものであり、面的な学術拠点として、地域の一体感の創出につながるよう、整備されることが望ましいものと考えております。このようなことから、近隣の相双地区の自治体や、広域連携を調整する福島県との連携は欠かすことができないものと考えており、国との協議の場等における意見交換等を重ねながら、整備主体である国に対し、ともに浜通り地域発展を目指していくパートナーとして、我々の考えをしっかりと伝えていくことが必要であると考えております。

拠点整備の実現による本市への波及効果は、どのようなものと考えているのか伺います。

【答弁】市長 国際教育研究拠点の方向性や、本市の有する産業基盤等のポテンシャルを勘案しますと、本市への経済波及効果といたしましては、次のことが考えられます。1つには、若者の雇用や学術教育研究の場が創出されることにより、本市への人材還流が促進されること。2つには、首都圏、さらには世界中から優秀な人材が集まることにより、高度人材の育成につながる。3つには、地域産業が先端的・国際的な研究と連携することにより、新たな産業の創出や既存産業の底上げにつながるなどが挙げられます。私は、これらの効果が最大限に発揮されるためには、本市が有する様々な強みと国際教育研究拠点とが、日ごろから密接につながっていくことが、大変重要であると考えております。国における基本構想の策定が最終局面を迎えておりますが、私が先頭に立って、国や県に対し、拠点に係る本市の考え方をしっかりと伝えるべく、積極的に行動してまいります。

本市の強みは、市内の既存施設等を利用して研究や居住環境などを提供することで、研究者を生活面でもサポートできることだと考えます。さらに、地理的特性や利便性なども踏まえ、どのような形であっても「国際教育研究拠点」整備への関わりは大変重要だと考えますので、積極的な動きをお願いいたします。



# 本市の農林水産業振興に対する 取組みについて

厳しい環境の中、これ以上離職者を出さないためにも、各種支援策を積極的に実施することによって「稼げる農林水産業」を作り出していくことが大変重要です。市長の掲げる振興プランをしっかりと具現化していくためにまず、本市農業の現況をどのように捉えているのか伺います。

【答弁】農林水産部長 本市農業におきましても、我が国の農林水産業が抱える課題と同様に、農業者の高齢化及び担い手の減少が課題となっております。農林業センサスによりますと、農業者の平均年齢は平成12年の62.2歳から平成27年には68.1歳まで上昇しています。また、平成12年に10,594人であった農業就業人口は、減少傾向を続け、平成27年には、5,228人となっております。これらの高齢化及び担い手の減少に伴い、本市における耕作放棄地の面積は、平成12年の846haから平成27年には1,987haに増加しています。こうした本市農業の現況を改善していくためには、担い手の確保に努めるとともに、本市農業の持続可能性を高めていくことが重要であると認識しております。



そのような中、9月上旬に、福島大学の三浦学長は、いわき市との連携を強化したいとコメントを発表しました。福島大学の学生や先生の農業などをはじめ様々な教育研究の拠点が本市を中心に整備されることを大変期待しています。そこで、農業振興に向けた福島大学農学群食農学類との連携をどのように考えているのか伺います。

【答弁】農林水産部長 福島大学農学群食農学類との連携につきましては、現在、令和3年度中の策定を予定しております本市農業行政の最上位計画に当たる次期市農業・農村振興基本計画の審議委員会のアドバイザーに就任いただき、様々な角度から本市農業振興に関する助言をいただいているところであり、今後も引き続き、策定後の当該計画に基づく施策推進のため連携強化を図ってまいりたいと考えております。また、福島大学とは、地域人材の育成や地域価値の向上、地域産業の振興に関することなどを連携・協力するため、令和2年10月に「国立大学法人福島大学といわき市の連携・協力に関する協定書」を締結していることから、本協定に基づき、現在国においても議論が重ねられており、福島大学が復興大臣に参画構想を提出している浜通りに整備予定の国際教育研究拠点の整備を見据え、本市農林水産業分野の課題抽出、研究テーマの形成、農学実践型教育プログラムとの連携について、意見交換等を進めてまいりたいと考えております。

# いわきの産業界で活躍できる 雇用の促進について

本市は、以前から高校を卒業すると進学や就職のために、首都圏や仙台方面などに出してしまう傾向がありました。これから本市において、さらなる産業振興を進めるためには、産業界をけん引する若手技術者がしっかりと市内で就職し、首都圏並みの賃金体系で生活できることが求められます。企業誘致や市内企業の人材確保のために、市や経済団体等が一体となった雇用環境のさらなる充実のための取組みが必要です。そこで、現在の状況について把握することが重要だと考えますことから、産業振興の基礎となる技術系や実業系学生の市内雇用の取組みについて現況を伺います。

【答弁】産業振興部長 技術系や実業系学生を含めた高校生向け就職支援事業といたしまして、学生が実際に市内企業の製造現場などを訪問する「職体験ツアー」や市内で活躍する先輩社員等を講師に、仕事に対するイメージややりがいなど、より具体的な仕事に対する興味を促進する機会となる「職業講話」、早期からの職業意識の醸成や地元企業の理解促進を図る「地元企業説明会」などを実施するほか、就職先が決定していない学生を対象に「就職面接会」をハローワークいわきと共催で実施し、高校生の早期就職に向けて支援をしております。また、企業向けの支援事業としては、新規高等学校卒業者を多数用し、かつ職場定着が良好な企業に対し、「雇用優良企業」として感謝状を贈呈するほか、企業や経済団体等に対して、求人票の早期提出並びに労働環境の改善など魅力ある職場づくりを推進していただくよう、国・県と連携した要請行動を実施するなど、若者の地元定着に向けた企業の環境整備にも取り組んでいるところであります。

今後、本市の若者が市内企業等に就職し、安心して長く働けるような雇用環境の整備は、喫緊の課題だと考えます。そこで、市長の雇用支援に対する考えはどのようなものか伺います。

【答弁】市長 人口減少や少子高齢化、さらには、若者の流出が顕著となっており、労働力の減少が喫緊の課題となっております。このことから、地域産業を支える人材の確保と育成に取り組む必要があるものと認識しております。また、首都圏等で学び、専門性を身に着けた方々が、本市に戻り、その能力を発揮し、働いてもらえる受け皿となる雇用の場を創出していくことも重要であると考えております。

雇用支援については、人材の確保、人材の育成、受け皿となる雇用の場の創出が必要とのことでした。その中でも市長は、様々な課題を解決するベースとなるのが「人づくり」であると述べており、私も地域産業を支えるため、若者を中心とした人材育成は特に重要だと考えます。

## 地域要望の進捗について（抜粋）



施工前



施工後

鎌田地区（市道側溝蓋かけ）転落危険防止の為、道路管理課に要望し早期施工が実施されました。



施工前



施工後

仁井田川（舗装工事）県事業の為、矢吹県議・川崎市議と連携、協力して工事が完了しました。

## 西山かずみプロフィール

昭和34年9月13日（いわき市平生まれ）

- 公益財団法人ときわ会 常磐病院 評議員
- 学校法人志向学園 かなや幼稚園 理事
- いわきバレーボール協会 参与
- 中神谷スポーツ少年団 顧問

Profile

## 経歴

国立福島高専機械工学科卒  
アルプス電気(株)東京本社入社  
「タウン情報いわき」の(株)アドプラン入社  
ときわ会グループ(株)シグマ入社  
29才で総合広告代理店(株)デップを起業



<https://www.facebook.com/kaz2419>



[nishiyamakazumi.hatenablog.com/](https://nishiyamakazumi.hatenablog.com/)

